

有害鳥獣対策において得られるデータの有効活用と地域教育貢献への取り組み

— 長野県小諸市におけるハクビシンの生態調査 —

小諸市役所 経済部 農林課 森林整備係
鳥獣専門員（ガバメントハンター）
竹下 毅

日本各地で里山の荒廃等によって野生動物（有害鳥獣）による農林業被害や生活被害が発生し、野生動物と人間との軋轢が社会問題となっている。これまで多くの地方自治体（行政）は野生動物問題の対応を地元猟友会に頼ってきた。しかしながら、全国的に猟友会員の高齢化・会員数減少が進み（大日本猟友会 会員数の推移 昭和53年：43万人，昭和63年：23万人，平成23年11万人），野生動物対策・駆除を現場で担ってきた猟友会員の負担は年々増加しており，従来行われてきた「**猟友会に頼った有害鳥獣対策**」が成り立たない地域や地方自治体が増加している。長野県小諸市も例に漏れず，平成19年に95人いた猟友会員数は平成24年には57人（年齢平均値62歳，年齢中央値65歳）にまで減少・高齢化し，今後も減少していくことが予想される。このため，猟友会の負担を減らしつつ被害も減少させる「**新たな有害鳥獣対策**」を構築する必要があった。

このような状況の中，小諸市では平成23年度から野生動物問題を専門職とする鳥獣専門員（ガバメントハンター）を雇用（平成25年4月から地方上級公務員として正規雇用）すると共に，一般行政職員に狩猟免許を取得させ，鳥獣専門員と行政職員による小諸市有害鳥獣対策実施隊（以下，実施隊）を結成した。小諸市が取り組む新たな有害鳥獣対策では，銃器を必要とする大型獣は小諸市猟友会員から構成される小諸市有害鳥獣駆除班（以下，駆除班）が主に対策を行い，小・中型獣は実施隊が主に対策を行うという分業体制を敷いた。この取り組みによって駆除班の負担を減少させると共に被害を減少させることに成功した。

新たな有害鳥獣対策を進めていくうちに，科学や環境教育，環境保全への貢献も可能ではないかと考えた。この理由として，一般的に野生動物（特に哺乳類）の生態研究を行う際，サンプル・情報の収集は最も時間や手間を必要とするところであるが，**新たな有害鳥獣対策**では市民や駆除班からサンプルや情報が実施隊（自治体）に数多く寄せられるため，サンプル収集の手間を減らすことができる。また，実施隊（自治体）は市民

を集客する機会やイベントを企画するノウハウを有しており、市民に情報を提供する術に長けている。これらの特性を活かせば、効率的に野生動物の生態学的な研究を行うことができ、その結果を多くの市民に伝達することが可能ではないかと考えたためである。

そこで、**新たな有害鳥獣対策**によって捕獲・回収された野生動物の調査・分析を実施隊（自治体）が行い、分析結果を学会や市民イベント等で報告するまでを一連とした新たな有害鳥獣対策モデル事業の実践に取り組んだ。本研究では、全国的に被害が急増しているがその生態について不明な点の多いハクビシン (*Paguma larvata*) に主に焦点を当て、その食性、繁殖期の分析を行った。分析結果や**新たな有害鳥獣対策モデル事業**については日本哺乳類学会や様々な市民イベント（農業者所得補償制度説明会や生涯学習事業など）において発表を行い、多くの市民に対して野生動物問題や環境保全、外来種問題等の情報を提供した。

本研究によって、「有害鳥獣駆除事業の分業体制」「捕獲された動物の科学的利用」「市民への情報伝達」まで一定の道筋をつけることができたが課題も明らかになった。このモデル事業の特性によって、少ない労力で多くのサンプルを集めることには成功したが、分析を行う者が鳥獣専門員のみであったため、外部測定や限られた分析をするに留まり、貴重なサンプルを十分に活用できないまま破棄せざるを得なかった点である。

今後は、捕獲を駆除班や実施隊、分析を専門研究機関や大学、分析結果の市民への公表・報告の場を行政（自治体）が設定する「市民・行政・研究機関が一体となった新たな有害鳥獣対策システムモデルの構築」を目指す。このシステムモデルが構築されれば、猟友会員が減少し今後の有害鳥獣対策に苦慮している自治体の参考モデルとなるだけでなく、有害鳥獣駆除によって捕獲された動物を科学的に有効利用するという点、市民へ野生動物への関心を持ってもらうという点でも有意義なモデルケースとなるものと考えている。